

戦後台湾政治と経済の変容

——民主化と経済発展の課題——

石 田 浩

I. 問題の所在

戦後日本のアジア認識と中国認識を振り返ると、そこには大きな限界があった。それは日本の戦後改革に対する挫折感が中国革命や非同盟会議への期待となり、日本人のアジア認識を曇らせたからである。特に、「中国社会主義」に対してアジア変革の可能性を期待したが、その実、中国の表面しか見ず、現実の中国と「夢と理想」を託した中国とが乖離していることに気付かなかった。その結果、中台関係を考察するとき、「人民に依拠して理想国家建設に邁進する中国」と「腐敗墮落した蔣独裁政権の台湾」といった対立構図が容易にでき上がってしまった。つまり、教条的な世界認識で中国に「夢と理想」を託し、台湾を徹底的に無視して、台湾の置かれた現実を目をつむってしまった”。

ところが、戦後30数年を経過して、中国に対する「夢と理想」が裏切られたことに気づき、「中国社会主義」に対する幻想が崩れ始め、その反対側で進行する台湾の経済発展と民主化に驚き、これが一気に台湾の評価につながった。つまり、「中国社会主義」を評価した内発的発展モデルの限界が明白となり、路線転換後の「先富論」という不均衡経済発展戦略の中で、各種の社会矛盾が発生していることを知り、その裏返しとして台湾に対する評価が高まった。中国と敵対してきた「腐敗した独裁政権」が1980年代に入ると民主化を進展させ、アジアNIE Sの一員として経済が発展してきたという事実は、台湾認識を転換させた。それは、30数年間にわたり自力更生で鋭意努力してきたように思えた中国の経済建設と好対象をなし、台湾をより一層際立たせることになった。

しかし、日本人の台湾認識はまだ浅く、20世紀末の東アジアを取り巻く、台湾関連の問題が我々の前に立ちはだかつており、台湾を無視してはアジアの安定と発展は考えられない。まず第一に、アジアの不安定要因としての台湾海峡の安定と安全に対し、我々はどのようにコミットすべきか。つまり、日本は中国と台湾とどのように付き合うべきかといった問題に真剣に取り組む必要がある。第二に、台湾の経済発展と民主化は、開発途上国の開発モデルとなり得るのか。なり得るとするのであれば、それは具体的にどのような点でなり得るのか。台湾政治と経済が歩んできた道程は複雑かつ多様であり、このように複雑で多様に絡み合った要因を一つ一つ解きほぐしていく必要がある。

そこで、本稿では台湾政治と経済が歩んできた道程を簡見し、台湾の民主化と経済発展の課題について考察する。

II. 戦後の台湾政治と経済の変容

1. 台湾政治の変容

1949年に国共内戦に敗れて中央政府を台湾へ移管させた国民政府は、中華民国を中国の正統政府としてその「法統」を維持し、台湾支配を正当化した。つまり、国民政府は、1947年に布告した中華民国憲法に基づき、中国大陸で選出した2,961人の国民大会代表と760人の立法院委員、180人

の監察院委員という中央民意代表に基礎をおく、民主政権であると自己を正当化した。そこには、形式上の「憲政」と実体上の「独裁」というパラドックスを生み出し、中華民国こそが中国の正統政府であるという虚構を長期にわたって維持することになった³⁾。

ところが、国民党が実効支配している台湾において中央民意代表を改選すれば、中華民国は台湾化することになる。そこで、中国で選出した議員は終身議員とし、民主主義的装いを持つ国会は「万年国会」となった。その一方で、地方選挙は戦後一貫して実施されてきた⁴⁾。このように中華民国の戦後政治には、特殊台湾事情が存在した。国共対立は、国際的には中台対立として位置づけられ、国内的には外省人（中国人）と本省人（台湾人）という省籍矛盾の対立図式を生み出し、「省籍矛盾」は戦後から近年に至るまで台湾の主要矛盾となった。

国民党政権はこの矛盾を隠蔽するために、警備総司令部により政権に対する反対者を「共産党のスパイ」として逮捕し、処刑するといった「白色テロ」を長期にわたり実施してきた。台湾人は国民党独裁体制から台湾人の権利を獲得するため、直接的な台湾独立運動だけでなく、国民党の不正追及、消費者・婦人・環境・市民・文化・学生運動といった形態で民主化を要求した。これは正統中国を維持しようとする国民党と対立し、民主化運動は「台湾化」運動ともなった。それゆえ、台湾の民主化は、決して経済成長の恩恵としてだけ位置づけられるものではなかった。

戦後台湾において民主化運動は一貫して存在し、国民党政権は処刑と投獄で対処してきた。1979年の美麗島事件（高雄事件）では、台湾人の不満が爆発寸前にまで到達し、これを察した晩年の蔣経国総統はこの時代の大きな流れを容認した。1980年代に入ると潜在的な民主化運動は顕在化し、1987年の戒厳令解除とともに一気に表面に吹き出した。このような台湾民主化の歴史的教訓を無視して、民主化は経済発展の次に来るものであると考えるならば、開発途上国の独裁政権を「必要悪」として安易に認めなければならないことになる⁵⁾。つまり、台湾の経済成長と民主化の過程を、いわゆる「開発独裁」で済ませることが可能かということである。言い換えれば、政治的に有無を言わさない権威主義開発体制により政府主導の経済開発を行い、経済が発展すると中産階級が創出されて民主化が進展するという構図を描くとするならば、台湾の民主化はそんな単純なものではなかったということである。

また、台湾民主化においても一つ忘れてはならないことは、後見人としてのアメリカの存在である。アメリカ政府は常に台湾に対して民主化と市場開放の圧力をかけた。その一例は、1981年にアメリカ市民権を持つカーネギ・メロン大学の陳文成教授が警備総司令部に連行され、翌日台湾大学構内で死体となって発見された事件や、1984年に蔣経国総統の子息と特務が暴力団の竹聯幫に命じて『蔣経国伝』の著者の江南を暗殺させた事件に対し、アメリカ市民やアメリカ議会は台湾当局に対して厳しい非難を行った。特に、江南暗殺事件に対して、1985年にレーガン大統領は、台湾民主化を勧告し、蔣経国氏も「蔣家からは後継者を出さない」と発言せざるを得なくなった。このような歴史に対して日本の市民や議会、研究者が何の発言もしなかったことをも明記しておく必要がある。

2. 台湾経済の変容

1945年に、日本は敗戦により台湾から総引き上げをし、台湾に派遣されてきた台湾行政長官の陳儀は日本資産を接収し、これを公営企業として継承した。これらの日産とは、金融・証券・保険、鉄鋼・造船・アルミ・糖業・鉱業・石油、鉄道・通信・公路といった台湾の主要産業であった。例えば、戦後初期の公営企業と民間企業の工業生産額比率を見ると、1946年には81.6対18.4と圧倒

的に公営企業の比重が高く、1947年で81.0対19.0、1948年72.7対27.3であった。土地改革にほぼ目処がついた1952年でも56.6対43.4と、工業の主力は公営企業にあったことが窺える⁶⁾。

1949年、国民党政権は国共内戦に敗戦色が濃くなると、台湾へ逃亡する計画を立て、台湾にソフトランディングするための土地改革を具体的俎上に上げた。台湾での土地改革は「三七五減租」(1949年)、「公地放領」(1951年)、「耕者有其田」(1953年)という三つの段階を経て実施された。土地改革後、当局は地租として農業税を徴収するが、インフレの影響を受けないように現物地租を徴収し、また中国大陸から連れてきた大量の軍人や公務員に食糧を提供する必要から、「随賦征購」として地租に付随させて食糧を強制的に買い上げた⁷⁾。また、1973年に廃止されるまで農民が必要とする化学肥料を米とバーターで交換する米肥バーター制を導入し、国際比価の2倍の肥料を農民に売りつけ、公営企業の台湾肥料公司を太らせた。甘蔗農家に対しては、台湾糖業公司が一括してサトウキビを買い上げ、加工賃としてサトウキビの約半分を徴収する「分糖制」を実施した。これら農民から吸い上げた金は「大陸反攻」のための軍事費に費やされ、生産活動に投入されるのはそのうちの僅かであった。

発展途上国の経済開発と同様、台湾においても農業からできるだけ多くを取奪して資本蓄積を行ったが、それが工業化資金としてインフラ整備や産業育成に投入されることは少なく、中国との武力対決の軍事費に回された。一方、低い工業化水準の台湾にあって、農業の役割は大きく、戦後初期から1960年代中期まで農業は外貨獲得に大きく貢献した。つまり、工業製品の輸出が農産物・農産加工品を凌駕するのは1960年代後期に入ってからのものであり、1965年まで主要対外輸出品は砂糖・米・茶・バナナ・缶詰といった農産物・農産加工品で、これが外貨獲得に大きく貢献してきた⁸⁾。

一方、アメリカの経済援助(米援)による産業育成は、日産を接収して設立した公営企業と上海などから逃げてきた中国(外省人)系民間大企業、台湾(本省人)系の一部民間企業に向けられ、在来の民間中小企業にはほとんど向けられなかった。しかし、このようにして保護・育成された公営企業は経営効率が悪く、しかも狭小な国内市場を満たすと商品の捌け口を失い、輸入代替工業化の限界は明らかとなった。そこで、アメリカからの市場開放圧力とともに、外資を導入して輸出指向工業化へ転化せざるを得なくなり、1960年に「投資奨励条例」を制定し、輸出戻し税を廃止し、1962年に「技術合作条例」、1966年には高雄に輸出加工区制度を設け、外資を導入して労働集約型輸出産業を育成した。このような措置を通じて輸出指向工業化は進展し、1960年代中期以降に民間中小企業の発展が見られるようになった。

つまり、これは輸出を主力とする労働集約的な加工型産業構造の形成であり、具体的には日本やアメリカから外資(機械・技術・中間財・部品)を導入して、台湾の安価な労働力で製品を組み立て、広大なアメリカ市場へ輸出するといった、いわば日本・台湾・アメリカという三極構造の成立であり、三位一体型の経済構造の成立である⁹⁾。ところが、このような中小企業の発展に対して、政府はどのような貢献をしてきたのであろうか。中小企業の保護・育成のために、政府はどのような産業政策を講じてきたのか。残念ながら、当時の中小企業は国家政策の埒外にあって、政府が重点的に保護・育成したのは公営企業と中国系企業であった。ところが、公営企業と中国系企業に注いだ肥料(資金)と水(優遇政策)は、過保護により根腐れと立ち枯れをもたらし、民間中小企業は自己の周辺に飛び散ってきた肥料と水をうまく吸収して成長した。

こうして発展した中小企業は、農村社会や産業構造に大きな変革をもたらした¹⁰⁾。

それは、先ず第一に、雇用の創出である。労働集約的中小企業は農村から大量の余剰労働力を吸収した。これら中小企業は大都市に一極集中するのではなく、農村工業として各地の農村に勃興し、

農村青年に就労の機会を与え、彼らの農業離れを促進した。これは産業構造を大きく変革すると同時に、農村社会をも大きく変革した。

第二に、中小企業の発展は、従業員に賃金収入の機会を与え、賃金におけるジニ係数は減少し、経済格差の比較的少ない経済発展をもたらした¹¹⁾。また、所得階層を5段階に区分し、最上層と最下層との所得格差を見ると、1964年には5.33であったのが、その後一貫して減少し、経済成長期の1980年には4.17にまで縮小した¹²⁾。このように台湾の所得格差は日本に次いで小さく、格差の小さい経済発展をもたらした。

第三に、1960年代中期までの主力輸出品は農産物と農産加工品であったが、1960年代後半に入ると輸出加工産業の発展により、繊維やプラスチック、電機といった工業製品が農産物・農産加工品に取って代わり、工業製品が外貨獲得に大きな役割を果たすようになった¹³⁾。その輸出に大きな役割を果たしたのが、民間中小企業であった。例えば、中小企業製品の輸出向け比率は1972年で55.7%であったのが、1981年以降は70%台を維持するまでになった¹⁴⁾。

ところが、1970年代前半に台湾は国際的に孤立し、国民党の政権基盤は形式的にも台湾だけとなり、またオイルショックの衝撃を受け、国民党政権が実効支配する台湾経済を早急に安定させる必要から、積極的な国内投資を必要とした。これが「国家十大建設」であり、「経済の台湾化」であった。つまり、これまで何とか誤魔化し利用してきた、日本統治時代の施設は生産力向上の限界となり、インフラ整備のための積極的投資が必要となった。それが南北高速道路や桃園国際空港の建設、鉄道の電化、台中港の整備であり、鉄鋼・造船・石油化学などの重化学工業の輸入代替であった。そして、この頃より、政府はようやく重い腰を上げて中小企業の育成政策に取り組み始めた。その現れが1976年の台湾中小企業銀行の設立であり、1981年の經濟部中小企業處の設立であった。

Ⅲ. 台湾の民主化と経済成長

台湾の民主化は、1980年代中期より進展した。その背景には、国民党一党独裁に対する民衆の不満があり、民主化運動に名を借りた環境運動・消費者運動・婦人運動・学生運動・市民運動、アメリカ在住台湾人組織FAPAのような海外での政治運動や政治活動家を保護する社会があった。

これ以降、台湾は国際的孤立と正統政府という両者の矛盾を、実体に則した制度への移行させる必要性を痛感することになった。これが台湾の民主化であり、「政治の台湾化」であった。つまり、台湾の民主化は決して一朝一夕に成立したのではなく、既述したように長い歴史を経てようやく実現したのである。そこには、①台湾民衆の国民党独裁体制に対する長い闘いがあり、②台湾の保護者であるアメリカの台湾民主化の要求があった。そして、これら要求を聞き入れなければ台湾の存立も危ういと感じた蔣経国総統は、晩年に「台湾化」を推進することになる。この結果、晩年の蔣経国氏に対する高い評価があり¹⁵⁾、これ以降の民主化は、周知のように多くの研究者によって考察されているごとく進展した。

このような民主化の進展と同時に、輸出加工型の経済成長を遂げてきた台湾経済も岐路に立たされることになった。1985年9月にニューヨークのプラザ・ホテルで先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議が開催され、ドル安を基調とするプラザ合意がまとめられた。その結果、台湾では元高ドル安となり、民間中小加工業は輸出競争力を喪失した。国際競争力を維持するために、中小企業は産業の高度化をはかる必要があるが、そのような資金はなく、政府も具体的な政策を提起できなかった。中小企業が採用した方策は、低賃金労働力を求めて東南アジアへ逃げることであり、中小企業は真

先に生産拠点を東南アジアへシフトさせた。これは中小企業を主体として経済成長してきた台湾経済の宿命でもあった。

ところが、1987年の戒厳令解除と中国への里帰り許可は、台湾資本に対中投資の機会を与えた。同時に、その後の各種の対中経済政策の緩和は、経済の対中依存を一挙に拡大させることになった。これは台湾の経済構造を大きく変化させることになった。従来までの台湾の経済構造は、日本・台湾・アメリカといった三極構造であったが、対中経済交流の拡大と対米貿易摩擦により、アメリカからの貿易黒字が縮小し、日本・台湾・中国という三極構造へと転換した。つまり、これまでは対日貿易赤字を対米貿易黒字でカバーし、その結果、大幅な貿易黒字を生み出してきたが、対中貿易の比重が拡大して対日貿易赤字を対中貿易黒字でカバーし、黒字を生み出す構造へと変わった。

また、対外投資においても、圧倒的比重で中国に向けられている。1991～97年の対外投資に占める対中投資比率は、投資額で41.5%、件数で88.0%であり、台湾経済は中国なくしては存立しえなくなり、「中国がクシャミをすれば、台湾は風邪を引き、さらには肺炎をおこす」までに至った¹⁶⁾。また、このような大量の資本が中国へ逃避することは、国内産業の空洞化を引き起こしかねないとの批判も出ており、早急に積極的な産業政策を打ち出さなければならない。

その方策として、まず第一に、台湾は対中依存経済体制を転換しなければならない。1997年7月1日に香港が中国に返還されたことから、これまで香港経由の間接投資と間接貿易は文字通り直接投資と直接貿易となる。これについては、台湾は中国側の「一国両制」を楯にとって香港の独自性を認め、香港経由の投資も貿易も間接であるとした。しかし、財界は間接航行は時間のロスとコスト高につながるとして、「三通」を要求し、1997年4月から台湾の高雄と中国の廈門と福州との間にオフショア直航を開始した。また、大量の資本が中国へ向かう西進は危険であるとして、東南アジア投資を重視する「南向政策」を打ち出した¹⁷⁾。これは同時に、対東南アジア積極外交ともつながり、経済を通じて東南アジアとの政治交流の緊密化を目指したものであった。そして、李総統は1996年9月に対中慎重政策「戒急用忍」（焦らず忍耐を持って）を発表した。

第二に、1990年から打ち出した台湾をアジアのハブとするアジア太平洋オペレーション・センター構想である。これは、製造・通信・メディア・航空・運輸・金融の6分野に積極的に投資して、産業の高度化を計ろうとするものである。世界の成長センターであるアジアと結びつき、経済規制を緩和し、産業の空洞化が叫ばれている台湾において国内投資を重視し、台湾をアジアの核にしようと構想である。

第三が、これまで政治利権と強く結びついた公営企業を民営化し、経済を活性化させようとするものである。さらに、鉄鋼・電力・自動車・石油化学・通信・運輸などの公営企業独占体制を打破して、民間企業の公営企業部門への参入を認め、経済の民主化を一層を推し進めようとするものである。これは単に経済効率を問題にしているだけではなく、これまでの権益に絡んだ経済構造にメスを入れる「経済の民主化」でもあった。

第四に、「国家六カ年計画」により国内のインフラ整備や社会生活の充実を目指すことである。特に、財政負担の大きな全民保険制度を導入した。これは国民の台湾アイデンティティを高め、台湾に根付かせる一方策であるとも考えられる。

IV. 結語—民主化と経済発展への課題

台湾の将来、ひいてはアジアの安定と発展を考えると、中台関係は重要なファクターである。

今後、中国は政治・経済・軍事面においてアジアで大きな位置を占めることになり、台湾に対する威圧はより一層強力となるであろう。台湾が中国との関係をどのように処理し、経済発展と民主化を推進していくのかは、大きな課題となる。つまり、台湾が国際活動空間を拡大し、経済開発に努力することは、台湾自立化の最善の手段であろう。しかし、台湾が民主化を推進し、経済を発展させるには、解決すべきいくつかの課題が残されている。

まず第一は、台湾社会の治安の確立と秩序の維持である。李登輝政権は西側先進諸国が最も好む、①民主主義と②自由な市場経済を標榜している。おそらく、このような民主国家を「共産主義」の武力によって潰されることを西側は容認しないと考へてのことであろう。ところが、民主化の推進のためには、「黒金」(暴力と賄賂)を一掃する必要があり、そのため憲政改革に取り組んでいる最中である。特に、戒厳令の解除とともに民衆は自由を獲得し、社会治安が大きく乱れた。主人公となった民衆自身が治安の確立と秩序の維持をはかることができるのか、今後の台湾の評価に大きく関わってくる。さらに、台湾人としての民意を形成し、台湾を「運命共同体」とする台湾アイデンティティを育成できるのかどうか、今後の大きな課題である。

第二は、持続的な経済発展である。現在の台湾が置かれている国際環境を考えると、台湾が頼れるのは唯一経済力だけである¹⁹⁾。それゆえ、経済が衰退すれば、国際的地位の低下は必至である。ところが、経済の対中依存の拡大は、台湾の政治的国際活動空間を狭めるだけでなく、経済活動をも締めつける可能性がある。当局は「南向政策」や「戒急用忍」を唱え、対中依存を極力小さくしようと努力している。しかし、台湾資本にとり当面の利益が最も重要であり、対中投資と対中貿易は拡大の傾向にある。もちろん、台湾資本も中国に対する警戒心を緩めず、間接投資基地の香港が中国に返還されたことから、タックス・ヘイブンのイギリス領ケイマン諸島やバージン諸島に投資会社を設立し、ここから対中投資を行うといった事例はその一例であろう¹⁹⁾。しかし、貿易において、台湾の財界は「三通」の実施を積極的に望み、台湾の高雄や基隆から香港や日本の石垣島を経由するのではなく、福建省の廈門や福州、上海への直航を強く希望している²⁰⁾。直航は間接航行に比較して、コストが安く、時間のロスが小さいからである。しかし、これは台湾経済が中国に左右され危険である、と同時に産業の空洞化にもつながると、政府は否定的である。一方、政府はアジア太平洋オペレーション・センター構想を推進し、産業の空洞化を抑え、産業の高度化を図ろうとしている。近年、話題を呼んでいる党営企業の対沖縄投資もこの一環にあると考えられるが²¹⁾、果たして対中依存を縮小することが可能なのだろうか。

第三は、民主化の推進と経済の発展という課題意外に、台湾にとっての最大の政治課題は、政治実体として台湾を承認する国際環境の動向である。1912年から中華民国は一貫して「主権独立国家」として存続してきたと主張しても、この主張は国際的に承認されていない。国際環境や中国に変動がない限り、台湾は国際社会から承認されず、中国の対台湾政策は依然として強圧的であろう。このような環境下で、台湾は国際的活動空間を維持していけるのかどうかである。台湾の前途には中国という巨龍が大きく横たわっており、台湾は中国との関係をどのように処理し前進していくのか、予断を許さない。

(追記：本研究は1998年度関西大学共同研究費による研究成果の一部である)

注

- 1) 拙著『共同幻想としての《中華》—経済学者論述海峡兩岸の形勢—』(田畑書店、1993年)を参照。
- 2) 拙稿「中国の開発戦略と展望—「革命パラダイム」の後に何か残ったか—」(比較法史学会編『救済の秩

- 序と法』〔比較法史研究—思想・制度・社会6〕未来社, 1997年)を参照。
- 3) 若林正文『東洋民主主義—台湾政治の考現学—』(田畑書房, 1994年)を参照。
 - 4) 拙稿「戦後台湾経済と民間中小企業の役割—「開発独裁」と「台湾経験」—」(関西大学『経済論集』第47巻第3・4号合併号, 1997年10月)を参照。
 - (5) 拙稿「中央を包囲する台湾の地方選挙—台湾自立化に向けた政治課題—」(『中国研究月報』第602号, 1998年4月)を参照。
 - 6) 劉士永「戦後初期工業政策與生産概況」(『台湾風物』第41巻第1期, 1991年9月) p. 196。
 - 7) 拙稿「農業生産の変化と工業化—工業化に果たした農業の役割—」(谷浦孝雄編『台湾の工業化・国際加工基地の形成』アジア経済研究所, 1988年)を参照。
 - 8) 拙稿「台湾の近代化と開発独裁」(池田誠・他編『中国近代化の歴史と展望』法律文化社, 1996年)を参照。
 - 9) 涂照彦『NICS—工業化アジアを読む』(講談社現代新書, 1988年) pp. 22～23, 同『東洋資本主義』(講談社現代新書, 1990年) pp. 25～28。
 - 10) 前掲「戦後台湾経済と民間中小企業の役割—「開発独裁」と台湾経験—」を参照。
 - 11) 12) 蕭新煌・他著『解剖台湾経済—威権体制下の壟断與剥削』(前衛出版社, 1992年) p. 37, p. 48。
 - 13) CEPD, Taiwan Statistical Data Book. 1981, pp. 206～207。
 - 14) 蕭新煌・他著, 前掲書, p. 117。
 - 15) 若林正文『蔣経国と李登輝—「大陸国家」からの離陸—』(岩波書店, 1997年)を参照。
 - 16) 行政院大陸委員会『兩岸經濟統計月報』(65期, 1998年1月) p. 28, 財団法人交流協会『交流』(No. 574, 1998年5月15日) p. 2。
 - 17) 拙稿「香港統合後の中台經濟交流の展望」(『現代中国』第72期, 1998年10月)を参照。
 - 18) 前掲『交流』(No. 562, 1997年11月) p. 31。
 - 19) 中国對外貿易經濟合作部統計によれば, 1997年1月～9月までの対中投資において, 英領バージン諸島からの投資が香港の34.51%に次いで第2位の9.88%となっており, 第3位がアメリカ8.85%, 第4位シンガポール8.76%, 第5位日本7.07%, 台湾からの投資は第6位の5.81%と急減している。その理由は, 台湾資本が香港返還後の投資のリスクを避けるため, タックス・ヘイブンのバージン諸島経由で対中投資を行うようになったからである。前掲『海峡兩岸統計月報』(64期, 1997年12月) p. 13。
 - 20) 最近, 李総統と親しい長榮海運董事長の張榮發氏も「三通」の実現を主張し始めている。張氏は北京で江沢民総書記と会談した後, 中国との仲立ちをしてもよいと「三通」の早期実現をぶち上げた。外資も台湾が中国の窓口になることを期待しているが, 台湾のお家事情で対中投資を抑えるのは台湾投資のメリットが小さいという発言も出ている。『中国時報』(1997年10月15日), 『日本經濟新聞』(1997年10月24日)。
 - 21) 松田吉貴「国民党の沖縄投資とその展望」(『台湾史研究』第15号, 1998年3月)を参照。